外務省所管 平成 27 年度補正予算(第 1 号)における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援

(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第2位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
サブサハラ・アフリカにおける 人道・テロ対策・社会安定化 支援	1. サヘル地域を始めとする紛 争・テロ頻発地域における人 道・テロ対策・社会安定化支 援	国連世界食糧計画(WFP) [合計36.4億円]	紛争等によって発生した難民・避難民や受入コミュニティの住民等の食料安全保障の確保等を目的に、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、カメルーン、ニジェール、マリ、モーリタニア、ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、マラウイ、タンザニアに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、中央アフリカにおいては、紛争の影響を受けた国内避難民や食料不足が深刻な脆弱層等を対象とした、穀物、豆類、油、塩などの主要食品や食料交換券の配布及び妊産婦・授乳中の女性や HIV 患者に対する栄養強化食品の配布等を実施する。本支援を通じて、対象者の生命保護と栄養改善を図る。
		国連児童基金(UNICEF) [合計33.6億円]	サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域で多くの難民・国内避難民が発生しており、多くの子どもたちも含まれる。これらの紛争テロ等の被災地域において、(1)女性、子どもの保護(ジェンダー暴力被害者への包括的支援等)、(2)栄養(重度急性栄養失調児童への治療食、薬品の供与等)、(3)保健(ポリオ、はしかワクチンの予防接種等)、(4)水・衛生(コレラへの緊急医療、衛生対応等)、(5)教育(学校での資機材の供与、教室の修復等)等の支援を行う。本支援を通じて、脆弱な子どもへの総合的な緊急人道支援を図る。
		国連開発計画(UNDP) [合計30.9億円]	エチオピア、マリ、カメルーン、ケニア、ナイジェリア、ブルキナファソ、チャド、モーリタニア、ニジェール、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、セネガル、中央アフリカ等において、雇用促進のための若者や女性への職業訓練、産業の復興及び起業支援を含むビジネス環境の整備、宗教従事者の教育プログラム等を通じた難民と地元住民との融和、治安維持や国境を越えたテロ活動を防止するための国・地方の国境管理能力強化等を目的とした支援を実施する。
		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)[合計27.7億円]	中央アフリカ、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、ブルンジ、マリ等における紛争等によって、カメルーン、コンゴ民主共和国、ザンビア、モーリタニア、中央アフリカ、タンザニア、ルワンダ及びニジェール等に避難している難民や国内避難民に対する保護・支援を行う。代表的な支援例としては、カメルーンにおける難民に対し、難民登録や出生証明書等の発給、性的暴力からの保護、シェルターの提供、保健・水・衛生分野等の支援を行う。
		ジェンダー平等と女性のエン パワーメントのための国連機 関(UN Women) [合計10.4億円]	紛争や暴力的過激主義等の影響によって発生した女性難民、性的暴力被害者等に対する緊急支援、平和構築過程への女性の参画推進を通じ、コートジボワール、中央アフリカ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、ニジェール等における脆弱なコミュニティへの支援を実施する。具体的には、武装解除プロセスのジェンダー主流化、暴力被害者の保護・精神的ケア、基本的ニーズへのアクセス改善への対応、経済的自立のための訓練を包括的に実施し、女性の地位を向上させることにより社会の安定化に貢献する。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計7.7億円]	サヘル地域における武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行うものであり、コンゴ民主共和国、中央アフリカ、ナイジェリア、ニジェール及びマリで実施する。コンゴ民主共和国においては、多数の武装勢力が東部地域を中心に活動しており、また、性的暴力問題が深刻化しているため、食料生産、生活必要物資、水等の緊急人道支援、医療センター、子どもの予防接種、性的暴力被害者に対するカウンセリングセンター等への医療支援等を行う。
		国際移住機関(IOM) [合計4.9億円]	サヘル地域、特にチャド、ナイジェリア、マリ及びモーリタニアを対象として、紛争・テロ頻発地域における国内避難民・難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。マリにおいては、北部における若者の

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
			キャパシティ・ビルディングを通じて過激主義を防止するため、マリ北部の帰還民の多いコミュニティで若者への職業訓練及び起業・就業支援、女性・若者への所得創出支援、地域住民(若者、女性、高齢者等)の対話促進のためのコミュニティー体化支援等を行う。
		国連薬物犯罪事務所(UNODC)[合計3.6億円]	マリ、モーリタニア、ニジェール、ブルキナファソなどにおいて、テロの資金源となっている組織犯罪の関連及びリスク分析を行い、効果的なテロ対策を行うとともに、喫緊の国境管理強化支援を実施するため、国境連絡事務所を設置し、法執行当局職員への研修を通じて、周辺国当局間の情報交換を図る。また、域内の違法取引やテロ資金の不正流入を防止するため、警察、税関、入管当局から構成される合同空港阻止タスクフォースを設立する。西アフリカ地域では、外国人テロ戦闘員対策にかかる刑事司法能力強化や法整備支援、テロ資金供与罪にかかる捜査・訴追能力等の向上を支援する。
		国連フィールド支援局(UNDFS)[合計2.8億円]	アフリカに展開する国連PKOにおいて、文民の保護を含む効果的なオペレーション及び要員の安全確保に死活的に重要な役割を担う通信部隊の育成を行う通信学校・訓練センターの拡張及び訓練実施を支援する。プロジェクト全体では、初年度(2016年)に施設拡張工事及び機材調達を行いつつ、並行して各国通信部隊要員やミッション本部の通信職種幹部の訓練を実施する。(我が国支援はプロジェクト全体の一部をカバー)
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG)[合計2.4億円]	コンゴ民主共和国における性的暴力に対処するため支援を行い、政府が性的暴力に対してより迅速かつ効果的に法的、司法的、制度的に対応できるような状況を確保する。具体的には(1)性的暴力案件に対する国家司法メカニズムの対応能力強化支援、(2)被害者・目撃者等の救済のための国家司法組織の能力強化、(3)性的暴力に係る政策提言と法整備強化、(4)大統領個人代表事務所(OPPR)の能力強化、(5)地域レベルにおける啓発活動等を行う。
		国連地雷対策支援信託基金(UNMAS-VTF)[合計2.2億円]	コンゴ民主共和国の平和の定着と安定化を目的とし、地雷・不発弾等汚染地域及び周辺地域の住民、難民・国内避難民を支援する。具体的には、地雷・不発弾・爆発物の調査と処理、回避教育を実施する。
		世界保健機関(WHO)[合計2.2億円]	中央アフリカの国内避難民、帰還住民、脆弱な地元住民に対して基礎的保健サービスを提供し、脆弱な環境におかれた人々が保健サービスを受け、死亡率及び疾病率が低下することを目指す。
		国際農業研究協議グループ(CGIAIR)[合計2.0億円]	ボコ・ハラムやイスラム過激派のテロ等により社会情勢が不安定となっているナイジェリア(2015年9月には大規模水害も発生)、マリを対象に、コメ増産の必要性が高い地域を特定した上で、効率的・効果的な施肥法等の栽培管理支援ソフトの活用技能を習得した若手農業者リーダーを育成・研修し、リーダーを通じてその活用を普及することにより、コメの増収や農家収入の増加、若年層の雇用拡大を行うとともに、社会の安定化を図る。
		国際農業開発基金(IFAD)[合計1.7億円]	ボコ・ハラムにより危機的状況になっているナイジェリアの北東部地域において、特に女性と子どもを中心とした国内避難民及び受入コミュニティに対する支援として、食料へのアクセス改善促進、喫緊のニーズに対応するための食料生産向上並びに国内避難民及び受入コミュニティの人々の栄養状況改善を支援することにより、食料・栄養安全保障の向上及び国内避難民と受入コミュニティの強靱性向上を図る。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)[合計1.1億円]	2012年以降のマリ危機により、同国北部における基礎的的社会インフラは極めて脆弱な状況に陥っている。同国ガオ州の主要都市であるガオ及びアンソングの住民のうち、2万5,000人は全く水へのアクセスがない、もしくは極めて限定的という悲惨な状況にある。本事業は、同地域に対して基礎的インフラである水供給及び配水システム整備支援を行うことにより、住民の生活環境改善を図る。紛争・テロ頻発地域という観点から、本案件は、同国北部における社会開発の道筋をつけ、長期的な地域の安定化に資する。
		国境なき医師団(MSF)[合計1.1億円]	中央アフリカでは武装勢力の衝突が発生しており、現在、約40万人の国内避難民が発生している。本プロジェクトは特に紛争の強い影響を受けている同国南西部において、質の高い小児科医療を提供することにより、15歳未満の児童の死亡率を改善する。また、エイズ、結核等に感染した患者に対し治療を実施することにより、感染症の罹患率及び死亡率を改善させる。なお、本プロジェクトでは現地の医療従事者に対する救急救命研修等も実施されることから、人材育成にも資するものである。
		国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)[合計0.9億円]	中央アフリカ及びナイジェリアにおける戦闘、部族衝突、テロ活動により発生した大規模な国内外への難民、国内避難民に対する人道支援を行う。ナイジェリアにおいては、2015年5月に就任した大統領の指揮下で情勢が改善した地域において、国内外から帰還する人々に対し住宅・生活用品・給水衛生設備・心理社会的支援を提供する

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
2. テロ活動が激化するソマリア及び周辺国における人道・テロ対策・社会安定化支援		国連人口基金(UNFPA) [合計0.8億円]	コンゴ民主共和国東部ではブルンジからの難民が増加しており、大きな人口移動が生じている。南北キブ州やマニエマ州では食糧不足も悪化しており、十分な医療サービスが提供できていないところ、特に女性に対するリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供支援を行う。具体的には、助産婦を含めた保健人材の育成、産科瘵乳患者への治療支援等を行う。これら支援を通じ、リプロダクティブ・ヘルスの向上を図り、特に女性の保健状態の改善を図る。
		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計20.4億円]	ソマリアにおいては、各種敵対行為に伴い国内避難民が発生するとともにエチオピア、ケニア等の周辺国に難民が流出している。また、ケニアには南スーダンやブルンジ等からの難民も逃れているところ、これら国内避難民や難民の保護及び支援を行う。代表的な支援例として、ケニアにおける難民に対し、仮設住宅提供、医療支援、水・衛生、自立生計等の支援を行う。
		国連児童基金(UNICEF) [合計11.7億円]	ソマリアでは約300万人が人道支援を必要とし、うち約20万人の子どもが栄養失調である。ケニアでは南スーダン及びソマリアから多数の難民を受け入れており大きな負担となっている他、エチオピアは難民受け入れに加えて干ばつ被害を受け、難民と住民の対立が深刻化する等の問題が生じている。ソマリアでは教育、子ども保護等の支援を行い、ケニア及びエチオピアでは難民キャンプのある地域において、緊急医療(新着難民や乳幼児へのワクチンの接種)、衛生指導、子どもの保護(性暴力のトラウマ対策等)、教育活動(破壊学校の再建及び仮設教育施設の設置)等の支援を行う。本支援を通じて、脆弱な子どもへの総合的な緊急人道支援を図る。
		国連世界食糧計画(WFP) [合計11.5億円]	ソマリア及び周辺国において、情勢悪化を受けて食料・栄養不足に陥っている脆弱な人々の生命保護を目的に、ソマリア、ケニア及びエチオピアに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ソマリアにおいては、特に食料事情が劣悪な貧困層及び帰還民・国内避難民等に対する調理済みの食事や食料交換券(電子カード)の提供を通じて食料安全保障及び栄養の改善を図るとともに、若者・女性に対する職業訓練・労働の対価としての食料支援を実施し、コミュニティの安定と雇用促進・生計向上を支援する。
		国連開発計画(UNDP) [合計11.2億円]	ソマリア及び周辺国(ケニア、エリトリア、ジブチ)において、雇用促進のための若者や女性への職業訓練、基礎インフラ(水、道路、病院等)の整備及びこれらのインフラ開発を通じた雇用創出、法の支配強化のための国・地方及び警察コミュニティの能力強化等を目的とした支援を実施する。
		国際移住機関(IOM) [合計11.0億円]	ソマリア及び周辺国における国内避難民及び難民の安定をめざし、エチオピア、ケニア及びソマリアに対し、国境の適切な管理強化を通じた治安向上と国内避難民への支援を行う。ソマリアにおいては、ケニアとの国境の適切な管理強化のため、国境地点での備品・インフラの提供、職員の研修、人身取引や性的暴力の被害者に対する緊急支援を行うほか、国内避難民・帰還民支援(母子保健、性的暴力・人身取引防止や被害者への心のケア、水衛生、シェルター、生活物資、生計手段獲得など)、政府機関に対する防災に係る能力強化等を行う。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計3.9億円]	アル・シャバーブ等の武装グループとソマリア政府間の紛争、エチオピア軍の介入強化等により国内避難民が約100万人生じているソマリアにおいて、武力紛争の犠牲者を対象に、食料生産、生活必要物資、水等の緊急人道支援、医療支援、家族再会のための支援、女性に対する経済支援等を行う。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計3.5億円]	ソマリアでは、政府の徴税能力及び財政基盤が十分に機能しておらず、警察組織の未発達による警察官への給与不払いが生じているため、現地における治安維持活動が困難を極めている。本案件は、同国警察組織に対して、生体認証システムの運営強化と警察官への給付金支給を確実にを行うことで、警察官のモチベーション維持、職責の維持、治安維持能力改善を図る(支援対象者の約10%が女性警察官)。本案件は、我が国が推進する女性支援及び地域の安定化という観点から、同国並びに国際社会が目指す平和な社会の構築に資する。
		国連ソマリア支援ミッション(UNNSOM)[合計2.8億円]	[ビジョン2016]の根幹であるソマリアにおける普通選挙実施に向けた独立選挙管理委員会(NIEC)の能力構築、及び2016年の選挙プロセスに係る国民向け広報を通じた国民の政治に対する理解促進を目的に、モガディシュにおけるNIEC施設の整備、国民が[ビジョン2016]プロセスをより良く理解するための広報誌を作成する。また、アル・シャバーブの兵士離脱及び離脱後の社会統合を促進するため、兵士の社会復帰・再就職を支援するための様々な訓練事業の実施、アル・シャバーブの下級兵士に対する離脱プログラムへの参加を呼びかける。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連地雷対策支援信託基金 (UNMAS・VTF) [合計2.6億円]	ソマリアにおける地域密着型の爆発物処理及び警察の爆発物処理能力強化を目的として、地雷・不発弾等汚染地域住民への爆発物処理訓練及び雇用創出、警察への爆発物処理に関する訓練・研修を行う。
		国連人口基金(UNFPA) [合計2.0億円]	ソマリアにおける妊婦及び新生児の死亡率等の削減を目的に、リプロダクティブ・ヘルス関係の支援を行う。具体的には、(1)助産師の育成・訓練支援、(2)助産師センターの設立、(3)家族計画の情報提供、(4)避妊具等の配布などを行う。これら支援を通じて、安全な出産が行える環境整備の構築、リプロダクティブ・ヘルスに関する知識の向上を図り、ソマリアにおける妊婦、新生児の死亡率の低下を図る。
		国連薬物犯罪事務所(UNODC) [合計1.8億円]	ソマリア、ケニア、タンザニアを対象に、組織犯罪とテロ資金の関連及びリスク分析を行い、マネーロンダリング・テロ資金対策、また、東アフリカ諸国を対象に外国人戦闘員対策のための法整備や捜査・訴追能力の向上を支援する。また、ソマリア、ケニア、タンザニア、コモロ及びモーリタニアを対象に、インド洋における海上犯罪(麻薬取引、人身取引等)を防止するための技術供与及び訓練を実施し、インド洋湾岸地域の安定化を図る。
		ジェンダー平等と女性のエン パワーメントのための国連機 関(UN Women) [合計1.7億円]	ケニア沿岸地域のモスリム・コミュニティにおいて、暴力的過激主義による被害に対して予防策・対応策を講じる。具体的には、女性の参画によりコミュニティ内のネットワークを強化し、より正確な被害のデータ収集、早期警戒システムの訓練等を通して被害を未然に防ぐ。また、ケニア国際平和支援センターにおいて、女性・平和・安全保障分野に関する訓練を実施し、ケニアを含む東アフリカ地域の紛争地域において女性の虐待等を未然に防止し、対処する体制を構築する。
		政府間開発機構(IGAD) [合計0.9億円]	ソマリアにおける対テロ能力強化として、(1)アル・シャバブから解放された地域の行政組織の再構築、(2)武装解除・社会復帰等を通じた治安部隊の再統合、(3)地域社会レベルでの協議等を通じた和解・安定化、(4)過激化対策及び小型武器密輸対策、(5)平和構築支援に係るIGAD事務局の人材強化支援を行う。これらの支援により、(1)アル・シャバブから解放された地域の安定、(2)強化された治安部隊による安全化された地域の増加、(3)和対話を通じた様々なコミュニティの共存、(4)対過激化戦略の実施を通じた対テロへの貢献を図る。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計0.7億円]	ソマリア南部のケニアとの国境付近の地域(ドブレ)において、青年層に対し職業訓練を行うことで、未来ある青年が武装組織やテロ組織に加入することを阻止し、国境付近の治安の安定化を図る。具体的には、建設、運輸、食品加工、手工業等の職業訓練を行う。
		紛争下の性的暴力担当国連 事務総長特別代表(SRSG) [合計0.6億円]	ソマリアにおいて2014年に起草された女性・平和・安全保障に関する行動計画の実施を支援する。特に、ソマリアの司法省や女性・人権開発省に対する専門家の派遣や、国家警察内に緊急即応チームを設置すること等に取り組む。具体的には、(1)性的暴力調査のための即応部隊の設置と支援、(2)女性と子供に特化した警察ユニットの構築と支援、(3)司法省内における法案起草ユニットの能力強化(4)女性・人権開発省に対する支援等の実施を行う。
		アフリカ連合(AU) [合計0.2億円]	AUが重視する取組の一つである「女性のエンパワーメント」は貧困にあえぐアフリカ経済の発展及びアフリカ人女性救済の観点から喫緊の課題。経済政策分野の研修や中小企業分野、農業分野に携わるアフリカ人女性と日本女性の意見交換・知見の共有を通じて、アフリカ人女性のエンパワーメントを支援する。
		国連安全保安局(UNDSS) [合計0.1億円]	ソマリ州治安維持支援として、(1)ソマリ州に対する警備員の派遣、(2)同州内の巡回・監視、(3)治安情報収集及びその共有を行う。ソマリ州で活動する援助関係者、ソマリア難民、ソマリ州地域住民の安全確保及び同州全体の社会安定を図る。
		3. エボラ流行国等における保 健システムの再構築や社会安 定化支援等の復興支援	
		国連開発計画(UNDP) [合計6.1億円]	エボラ流行国(シエラレオネ、コートジボワール、ギニア、リベリア)において、西アフリカ諸国共同体(ECOWAS)等の広域連合体の保健行政能力強化及び早期警報システムの整備、自治体の行政能力強化、若者及び女性を主な対象とした住民の経済的機会の拡大等を目的とした支援を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連児童基金 (UNICEF) [合計5.2億円]	2014年の西アフリカにおけるエボラ出血熱が急速に流行拡大した結果、多数の犠牲者を生んだほか、医療分野の人材、及びインフラにおいて甚大な被害を受けるに至った。係る厳しい状況を克服するために、(1)子どもの予防接種拡大、(2)母子健康サービスへのアクセス向上、(3)医療インフラの整備及び(4)医療従事者の能力向上を実施する。これらの取組を通じて、エボラ出血熱等の感染症の再発阻止及び医療サービスレベルの改善を図る。
		国連人口基金 (UNFPA) [合計4.1億円]	エボラ出血熱の流行を受け十分な保健サービスが受けられていない新生児、妊婦等を支援する。具体的には、(1)妊婦や新生児への十分なケアの提供、(2)地方の保健施設の機能強化、(3)助産婦を含めた保健人材の研修、(4)リプロダクティブ製品の供与、(5)保健分野の情報管理システムの構築などを行う。本支援を通じて、新生児や妊婦等の保健サービスへのアクセス向上、エボラ流行国における助産婦を含めた保健人材の能力強化を図る。
		国際移住機関 (IOM) [合計3.3億円]	エボラ出血熱の流行により西アフリカ各国に深刻な経済損失とコミュニティレベルでの保健システムの崩壊がもたらされたことを踏まえ、ギニア及びシエラレオネにおいてエボラ出血熱の影響を受けた地域での公衆衛生システムの向上のための支援を行う。ギニアでは、コミュニティレベルでのプライマリヘルスケアサービスの機能強化を目的とした保健施設整備改修、コミュニティレベルでのエボラ出血熱感染の監視体制構築、エボラ出血熱被害地域住民の生計回復支援を目的とした農業分野の支援を実施する。
		国際農業開発基金 (IFAD) [合計2.3億円]	エボラ出血熱の発生により中断している開発に向けた取組を再開すべく、エボラ出血熱の影響を受けているリベリア農村地域の米作農家を支援。喫緊のニーズを満たすための緊急食料の提供、種子や用具といった生産用具等の配布や研修を通じた耕作地の復旧を支援するとともに、エボラ出血熱による危機以前に貧困世帯向けに実施されていた商業ベースの米生産や販売活動の再開を図る。
		世界保健機関 (WHO) [合計1.6億円]	エボラ出血熱感染拡大により疲弊した保健システムの強化を行う。具体的には、コミュニティレベルの保健システム強化・能力向上、疾患のサーベイ能力向上、保健施設の管理体制強化等を行う。本支援を通じて、ギニア国民の健康状態の改善を目指す。
		国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) [合計0.6億円]	エボラ出血熱の影響で労働人口が減少し経済面で著しい影響を受けたシエラレオネにおいて、エボラ出血熱の早期警戒システム関連支援、エボラ出血熱の被害を受けた家庭、孤児等に対する農業部門を中心とした収入向上支援、職業訓練等を行う。
		国連防災戦略事務局 (UNISDR) [合計0.6億円]	2014年のエボラ出血熱の感染拡大により被害を受けた流行国(ギニア、リベリア、シエラレオネ)においては、2014年の感染被害にかかる基礎的なデータが不足しており、右分析を行うにも至っていない。これらの流行国においてかかるデータの調査分析能力を向上せしめるとともに、これらのデータを感染症等を含む災害対策の関連指標として保健省や防災関連省庁が省庁横断的にデータを情報共有する能力を向上せしめる。これらの取組を通じて、エボラ出血熱等による感染の状況につきの確な現状認識を行い、それに応じた適切な対応を行うことで、短期的には死亡者数等の減少を図るとともに、中期的には感染症の流行の再発を防止し、第3回国連防災世界会議において採択された仙台防災枠組の実施の促進を図る。
		アフリカ連合 (AU) [合計0.1億円]	アフリカ大陸レベルでの疾病監視・予防システムを構築し、2014年に国境を越えて主に西アフリカ諸国で発生したエボラ出血熱の感染拡大のような事態を未然に防ぎ、また発生した場合には、その被害を最小限に抑えるため、AUが計画中的のアフリカ疾病対策予防センター(アフリカCDC)の早期設立を支援する。
4. 南北スーダン及び周辺国における人道・社会安定化支援		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計12.7億円]	各種敵対行為に伴って、南スーダン等からウガンダやスーダンに逃れた難民、スーダンから南スーダンに逃れた難民に対する保護・支援を行う。具体的には、ウガンダの南スーダン難民に対し、保健、教育、職業訓練、性的暴力からの保護支援等を行う。
		国連世界食糧計画 (WFP) [合計10.3億円]	南スーダン等における各種敵対行為に伴う難民・避難民の生命維持等を目的に、南スーダン、スーダン及びウガンダに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ウガンダにおいては、難民の喫緊の食料ニーズに対応するため、ソルガム、メイズ、豆類、植物油等の主要食品を配布するとともに、妊産婦・授乳中の女性や子どもに対する栄養強化食品を供与する。また、難民及び受入コミュニティに対する農作物の収穫後処理の能力強化支援等を実施する。本支援を通じて、対象者の生命保護と飢餓の削減、母子の栄養改善、難民及び受入コミュニティの生計向上を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連開発計画(UNDP) [合計10.1億円]	南北スーダン及び周辺国(エチオピア、ウガンダ)において、紛争等により破損した水施設等の基礎インフラ整備、人々の司法アクセス強化、国・地方の徴税能力強化、紛争や難民流入による治安不安定地域での警察能力の強化、若者や女性を主な対象とした企業支援を含む収入増加等を目的とした支援を実施する。
		国際移住機関(IOM) [合計8.9億円]	南スーダン及びスーダン並びにウガンダ及びエチオピアを対象として、南スーダンにおける情勢悪化等により生じた国内避難民及び周辺国に避難した難民及び受入コミュニティを支援する。南スーダンにおいては、紛争や食料不足の影響が大きい地域において、保健分野(プライマリーヘルスケアの提供、感染症検査、治療、医薬品の提供等)、シェルター・生活物資の提供、避難民キャンプの調整・運営(避難民の登録等)の支援を行う。
		国連児童基金(UNICEF) [合計8.8億円]	南スーダンにおける内戦の影響で、避難民の子どもの栄養不足は深刻化し、インフラ破壊により水衛生環境の悪化、一定レベルの教育を受けることの出来ない子どもが増加するなど、南北スーダン両国に留まる子どもの生活環境が著しく悪化している。かかる難民の子ども及びその居住する地域を対象に、NGO等との連携協力による子どもの栄養不足対策指導の支援、水衛生環境の整備、学校修復、教員育成等を通じた教育環境の整備、家族離散から子どもを守るための政策等を実施することにより、脆弱な子どもの総合的な生活環境改善を図る。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計5.0億円]	南スーダン及びエチオピアを対象として、南スーダンにおける情勢悪化等により生じた避難民及び周辺国に避難した難民を支援する。南スーダンにおいては、紛争被害者を対象として、食料生産、水等の緊急支援、医療支援、農業・漁業等での収入向上手段支援を行う。
		国連地雷対策支援信託基金 (UNMAS・VTF) [合計4.8億円]	南スーダンにおけるより安全な環境構築を目的として、地雷・不発弾等汚染地域及び周辺地域の住民、難民・国内避難民、PKOとして派遣されている自衛隊施設部隊を含む人道支援要員等を支援する。具体的には、UNMAS緊急即応チームや爆発物探知犬を動員して地雷・不発弾等の除去及び危険回避教育を実施する。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計3.9億円]	南北スーダンでは、政情不安を受け、難民及び国内非難民が急増したことによる人道支援に対するニーズが極めて高い。安全な水へのアクセスという基礎インフラを整備することにより、難民、国内避難民及び受入コミュニティに対する人道支援のみならず、地域の安定化及び社会開発を図る。具体的事業としては、(1)水処理場における浄水能力を高める塩素装置の導入と職員の能力強化(スーダン)及び(2)道路整備を通じた人道支援物資輸送や配水手段能力の強化(南スーダン)を行う。
		世界保健機関(WHO) [合計2.2億円]	近年の武力衝突により医療施設が破壊され、医療従事者も生活基盤を追われる中、複数の感染症が流行し、乳幼児死亡率が上昇する緊急事態となっている。緊急感染症対策として、例えば、感染症対策計画策定、保健省への公衆衛生緊急対策本部設置と能力強化、感染症検査・監視機能向上、冷蔵設備体制強化、輸血設備機能強化などの支援を行う。この支援を通じて、死亡率改善を目指す。
		国連人口基金(UNFPA) [合計1.8億円]	南スーダンにおける人道危機の影響を色濃く受けた上ナイル地方において、妊産婦、新生児、青少年を支援する。具体的には、地方部の妊産婦・新生児・青少年を対象として、医療施設・サービスの拡充、救急車導入、産婦人科病棟の設置、文民保護サイト内の医療サービス提供、助産師の訓練、医療物資コールドチェーンの整備、感染症と暴力行為防止のための啓発と医療従事者の訓練等を行う。本支援を通じて、これまで十分な医療を受けられなかった妊産婦や私生児に対する医療サービスの提供、青少年に対するリプロダクティブ・ヘルスや性的暴力行為からのケアを図る。
		国連人道問題調整事務所(U NOCHA)[合計1.1億円]	南スーダンにおいて、敵対行為等に伴い深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー、南スーダン政府等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、人道カントリー・チーム会合の開催や人道調整官の補佐、クラスター調整、人道アクセスの確保、UNMISS等との人道支援に係る民軍調整等)を行う。これらの活動により避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国連人間居住計画(UN-HA BITAT)[合計1.1億円]	内紛等により生じた南スーダンその他の周辺国からの難民のためにケニア内に設定された居住区について、住民参加型の居住計画を策定するとともに、居住区の難民受け入れを行う受入コミュニティをも対象とする雇用創出を目的とした能力開発プログラムを展開することにより、地域経済の活性化、難民・受入コミュニティ間の対立の予防と相互理解の促進を図り、難民支援と地域社会の安定化に貢献する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連工業開発機関 (UNIDO) [合計0.7億円]	スーダンの主要産業の一つである畜産業界では、飼料として大量の大豆が輸入されているところ、これを将来的に代替できるバリューチェーンの構築を支援する。具体的には、大豆の生産農家に対して生産から一次的な加工処理までを支援する。また、大豆から豆乳を生産する機械と家畜用飼料・大豆油を生産する機械をそれぞれ導入し、畜産業者との連携を強化する。
		政府間開発機構 (IGAD) [合計0.6億円]	IGAD の調停により 2015 年 8 月に署名された紛争解決合意の内容を実施するための支援として、同合意にて設置が確認された合同モニタリング評価委員会 (JMEC) を頂点とする合意実施支援の枠組み、特に停戦暫定治安措置メカニズム (GTSAMM) の設立を支援することにより、同合意の履行を図る。
		国連訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0.4億円]	南スーダンの社会安定化のためには、総人口の 3 分の 2 を占める 30 歳以下の青年層に向けた能力開発・雇用創出が急務となっている。本プログラムでは、参加者が南スーダン社会において必要とされているビジネスを識別し、現地の状況や環境を踏まえた上で最も有効な社会ビジネス案を企画立案する。プログラムを通して、このビジネス案には他の参加者や講師陣の意見が反映され、プログラム終了時にはそれまで取得した知識を集約したプログラムの成果を示す一つの指標となる。よって、参加者にとっては、プログラム終了と同時にすぐに実行可能なビジネス案を手に入れることになる。